



もう一度、
投票の持つチカラ信じてみませんか？

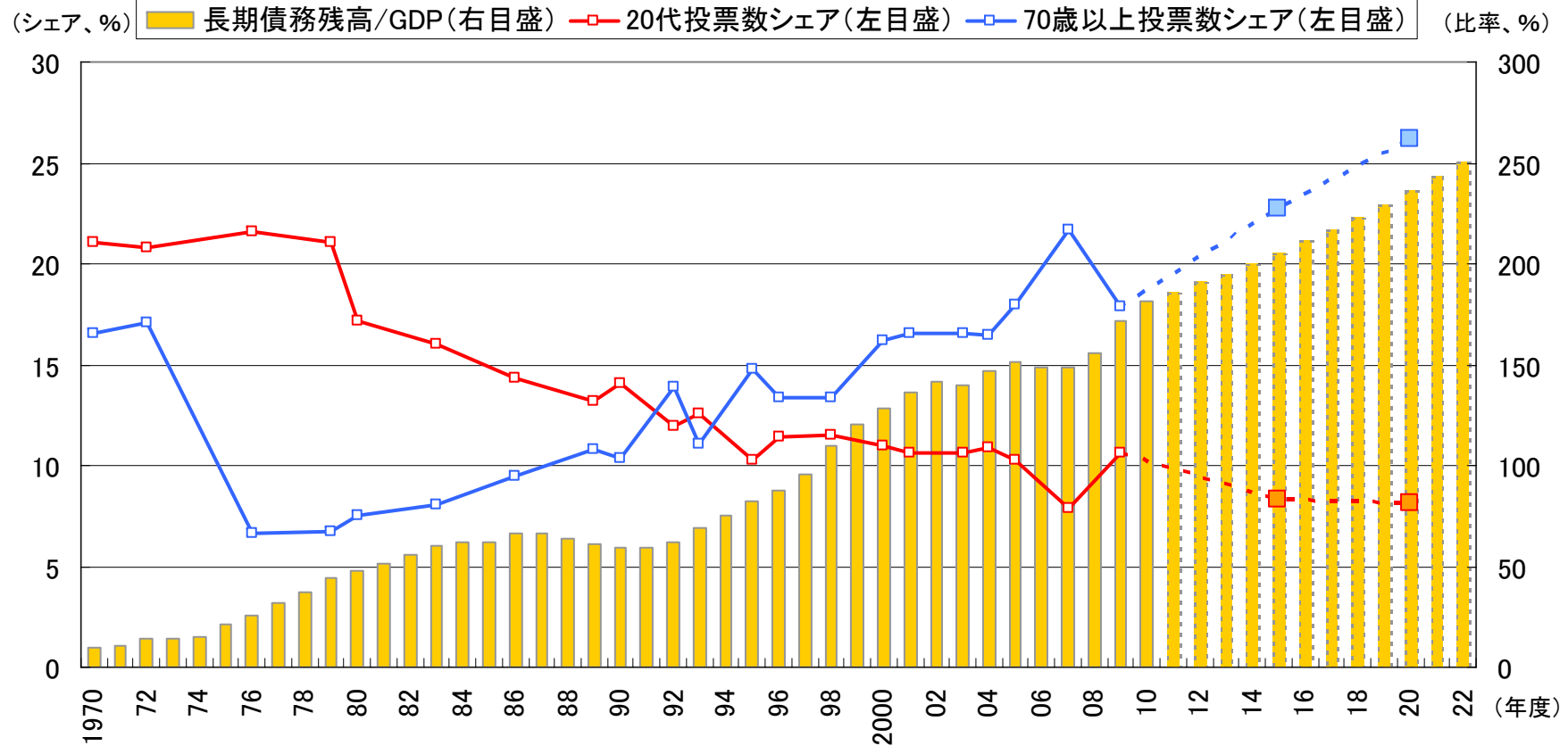
金岡諭史（日本政策金融公庫）
高見浩輔（日本経済新聞社）
武井哲也（参議院事務局）
寺田昇平（三井生命保険）

■ 高齢者の投票数シェア上昇とともに膨らむ日本の財政赤字

世代投票数シェア (総投票数に占める世代投票数の割合)

$$= (\text{世代人口} \times \text{世代投票率}) \div \text{総投票数} \times 100$$

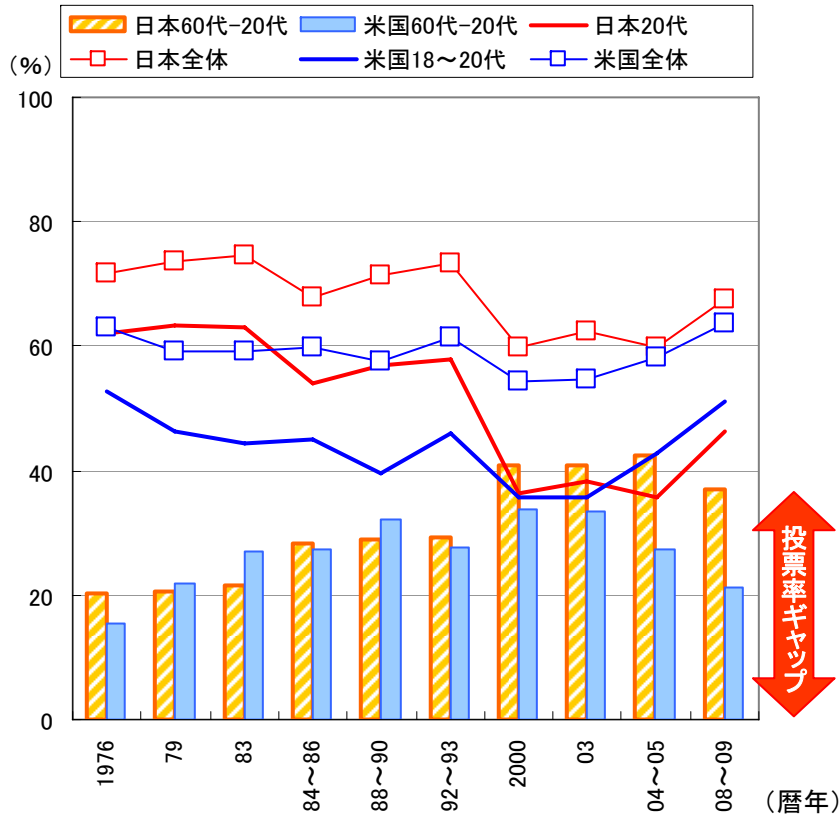
≒ 政治家による世代別政策配分 (**世代別の政治へのプレゼンス**)



資料: 財務省(長期債務残高/GDP)、投票数シェアの推計は(財)統計情報研究開発センターの人口推計を元に直近の投票率を用いて計算

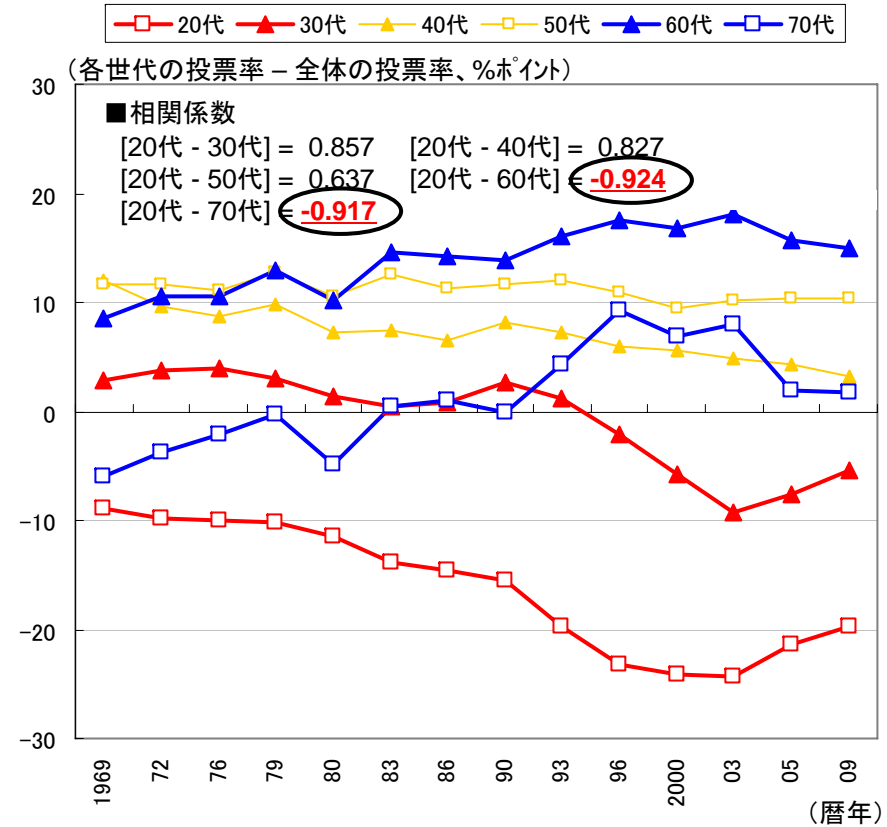
■ 日米投票率比較と世代別投票率の逆相関

○ 日米投票率比較



資料: (財) 明るい選挙推進協会、US Census Bureau

○ 全体の投票率からの乖離



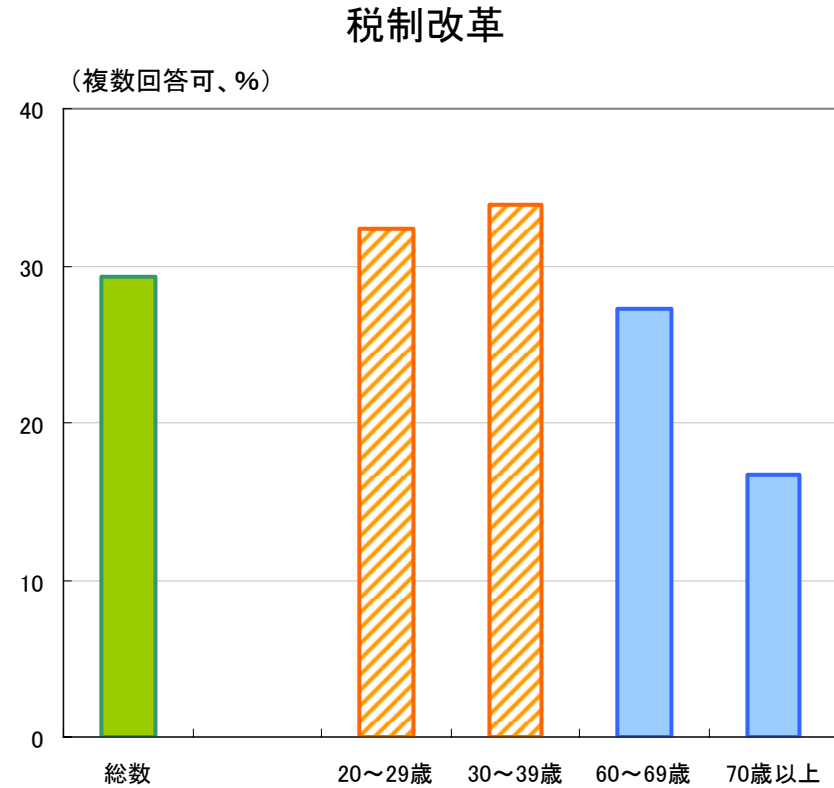
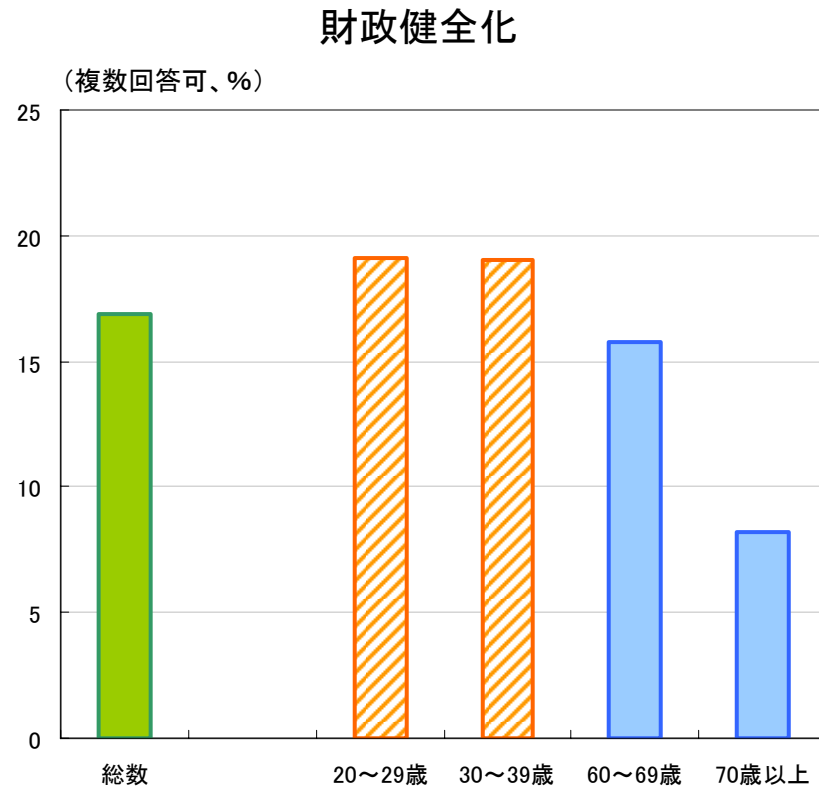
資料: (財) 明るい選挙推進協会

構造的な問題??

米国と比較して若者と高齢者間の投票率ギャップが拡大しており、
 また、若者の投票率と高齢者の投票率の間には明確な逆相関が確認できる
 ⇒ 高齢者の政治へのプレゼンスが今後更に高まっていく!?

■一方で、財政健全化を要望する高齢者は少ない。。。。

○「政府に期待する政策は？」(2009年調査)



(注)一方で、70歳以上の高齢者が求める政策の上位は、「医療・年金等の社会保障構造改革」(67.8%)、「高齢社会対策」(58.4%)であり、20代の割合(それぞれ59.6%、48.0%)と比べて高い割合を占めている

資料:『国民生活に関する世論調査(平成21年6月)』(内閣府大臣官房政府広報室)、サンプル数(n)=6,252人

⇒賢明かつ合理的な政治家ほど、財政健全化を選挙の争点にしない!?

■ 公約は主に高齢者の要望を反映

⇒20代が求める「雇用」や「財政」は後回し = 投票意欲の低下

	マニフェスト記載順上位 (黄=70代以上が多く要望、 青は20代が多く要望)	各世代の要望が反映された割合(%)		
		20代		70代以上
2007年 参院選 (自民)	1.信頼できる年金制度の再構築	28.9	<	35.0
	2.公務員制度改革			
	3.教育の再生			
	4.地域の安全・安心・活性化			
	5.環境立国			
2009年 衆院選 (民主)	1.税金無駄遣いと天下り根絶	24.9	<	34.0
	2.子供手当・高校無償化			
	3.年金制度改革			
	4.地域主権			
	5.法人税引き下げ			
2010年 参院選 (民主)	1.無駄遣い行政刷新	21.9	<	27.9
	2.政治改革(定数削減など)			
	3.外交・安全保障(普天間など)			
	4.子育て教育(子供手当)			
	5.年金・医療・介護			

※要望の反映割合は「国民生活に関する世論調査」(内閣府)の「政府に対する要望」から計算

■ 問題解決に向けて何をする？

○日本で採用されていない投票理論

名称	提唱者/実施例	理論
ドゥメイン投票法	Paul Demeny	親が未成年の子の代わりに票を投じる
年齢別選挙区	東京大学大学院教授 井堀利宏	各選挙区を地域だけでなく年齢別にも分ける
政権公約投票	—	政権公約に対して投票する
Approval voting	ロバート・ウェーバー	投票者は複数候補者に投票できるが、候補者一人当り最大一票しか投票できない
義務投票制	オーストラリア(罰有)・ スイス(罰有)・ イタリア(罰無)等	選挙において投票することを有権者に対して、法律上義務付ける
選挙権の引下げ	アメリカ・イギリス・ フランス・ドイツ等	現在の投票年齢(20歳)を18歳に引き下げる



○日本国憲法下での選挙原則

原則	考え方
普通選挙	選挙権は一定の年齢に達したすべての日本国民に与えられる
平等選挙	一人に一票が与えられ、性別・財産・学歴などの差別はない
秘密選挙	誰が誰に投票したか分からない方法で選挙が行われる
自由選挙	選挙人の自由な意思によって行われる
直接選挙	選挙人が直接代表者を選ぶ

⇒それぞれメリットはあるものの、新しい投票理論の導入には国民的な議論が必要であり、現在抱える課題に対して すぐに解決策を与えるものではない
 ⇒投票年齢の引下げは議論が開始されているものの・・・(次ページへつづく)

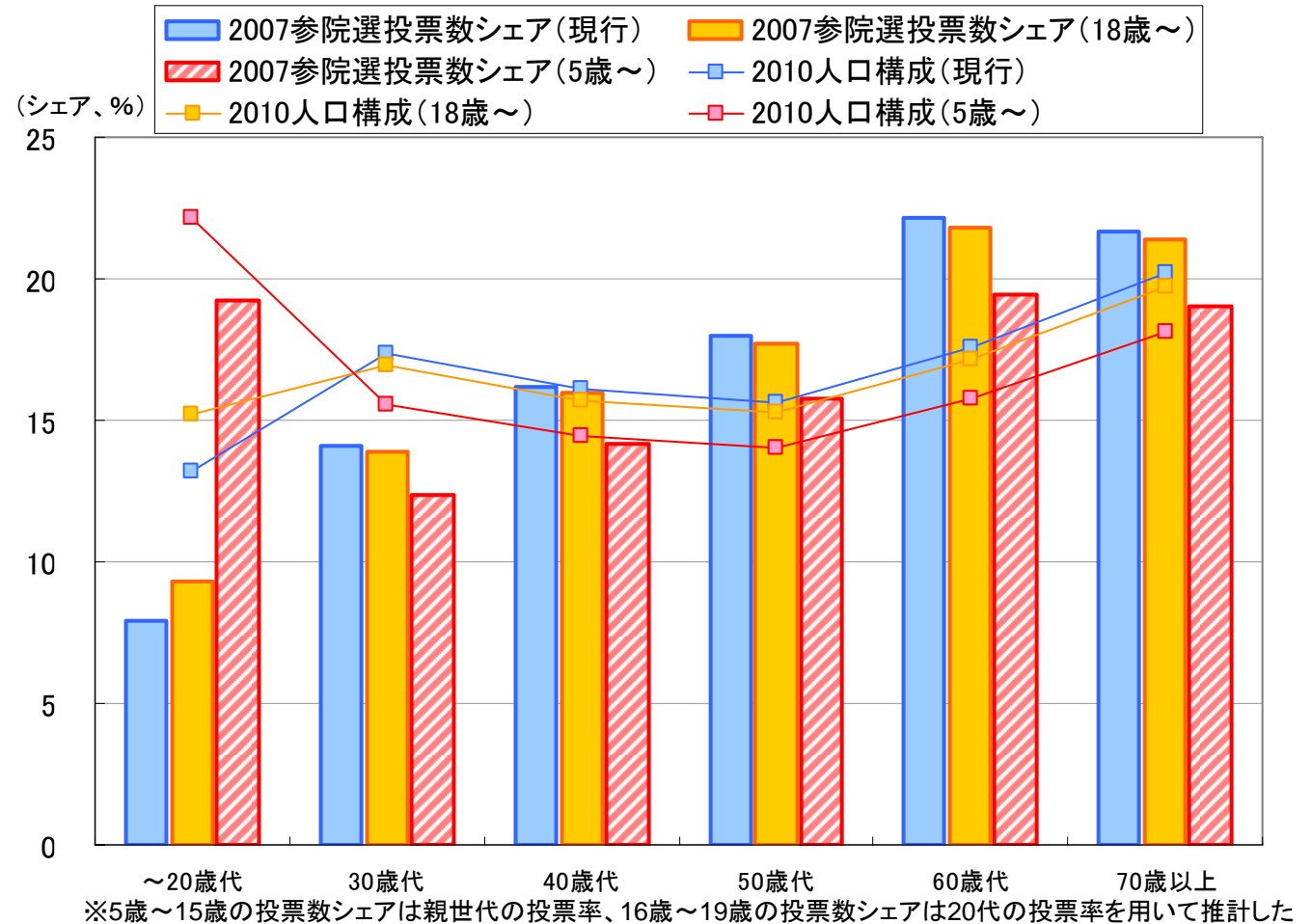
投票年齢引下げの影響

○各国投票年齢

イギリス	18歳
イタリア	18歳
オーストラリア	18歳
フランス	18歳
ロシア	18歳
ドイツ	18歳
日本	20歳

※米国は州によって異なる

○投票年齢の引下げ効果(シミュレーション)



⇒投票年齢を18歳以上とする国も多いが、投票率を改善しない限りその効果は薄い
投票年齢を5歳まで引き下げれば20歳以下と70歳以上の投票数シェアが均衡するが、
投票年齢の引き下げは根本的な解決策にはならない！！

■理論モデル ～投票率が低い原因の検証～

$$R = P \times B - C + D$$

R:投票参加により得られる期待効用

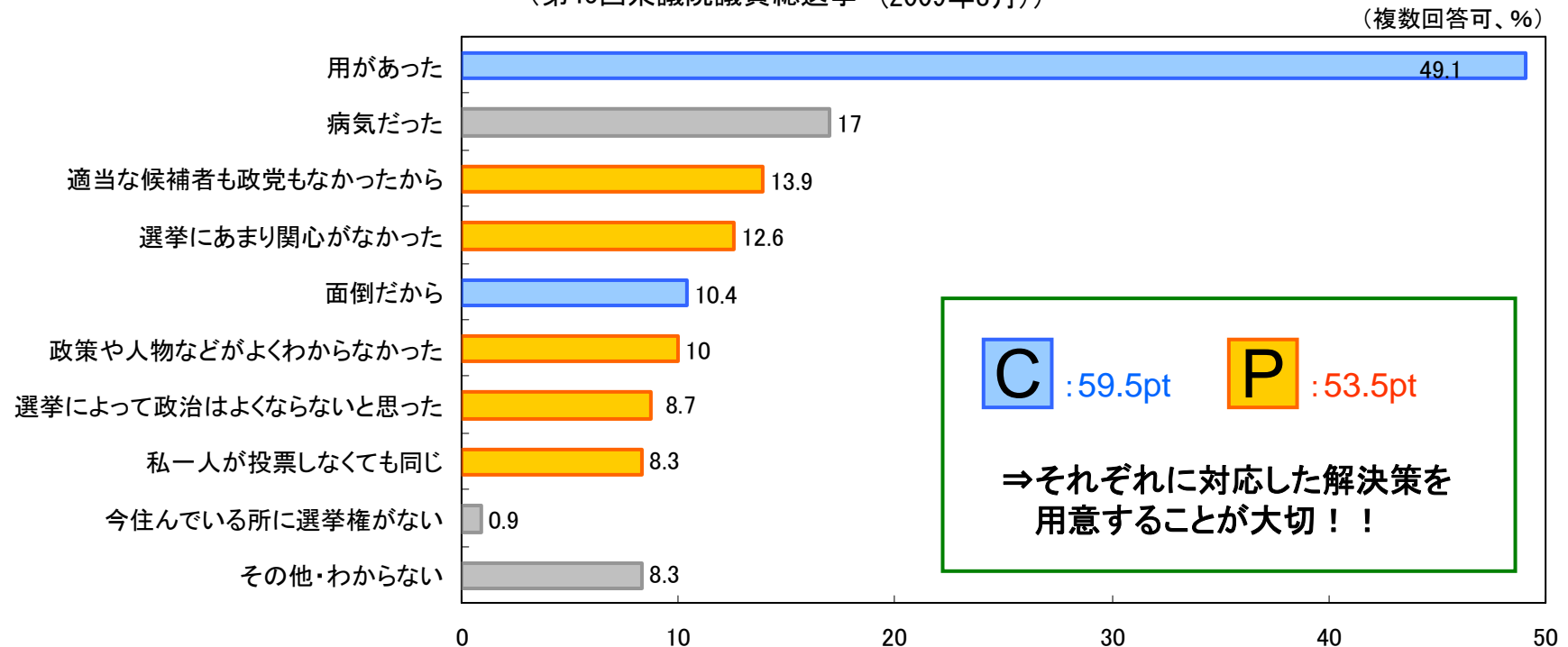
B:政党・候補者の効用係数

D:投票により果たされる義務感

P:一票の満足度

C:投票参加のコスト

投票を棄権した理由
(第45回衆議院議員総選挙 (2009年8月))

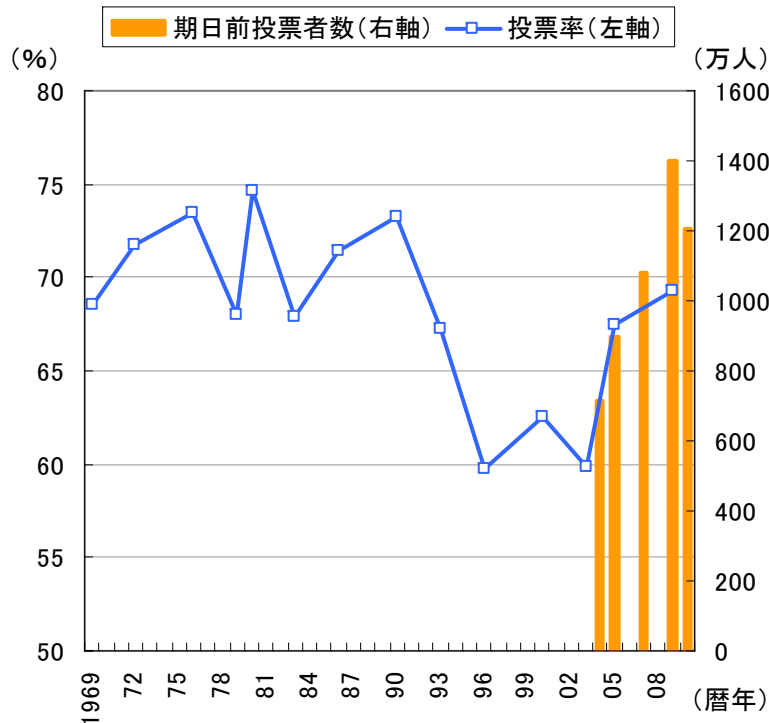


資料:『第45回 衆議院議員総選挙の実態』(財団法人明るい選挙推進協会)、サンプル数(n)=1,798人

■コストを下げるための政策 ～期日前投票制度の評価～

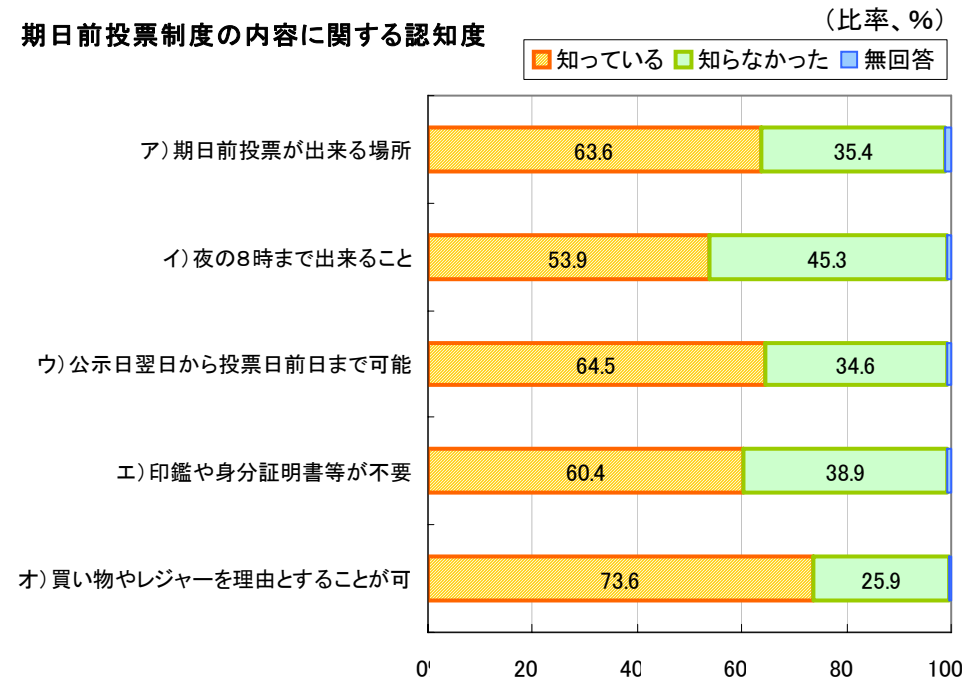
- ・2003年の公職選挙法改正後、利用者は1,000万人超に
⇒投票率の押上げに寄与する一方で、まだ周知の余地はある

投票率と期日前投票者数



資料: (財) 明るい選挙推進協会(投票率)、総務省(期日前投票者数)

期日前投票制度の内容に関する認知度



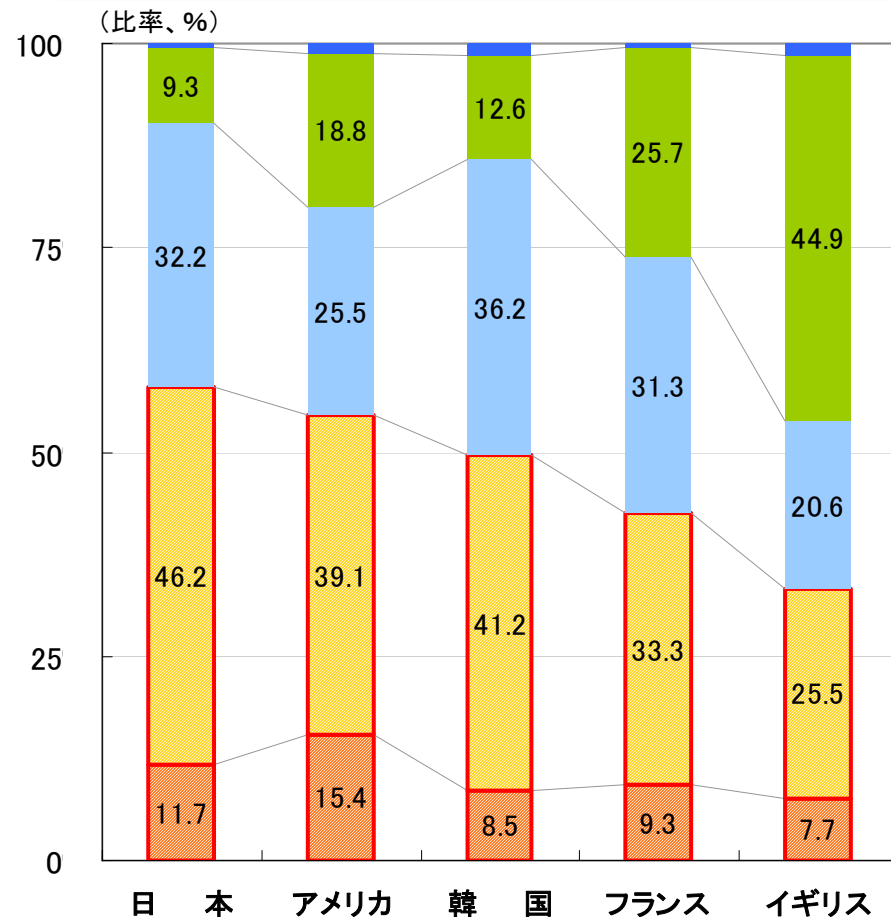
資料: 東京都選挙管理委員会(H22調査)、サンプル数(n)=2,005

しかし、我々はコストをミニマムにするのではなく、
抜本的解決に向け満足度をマキシマムにする提案をしたい！！

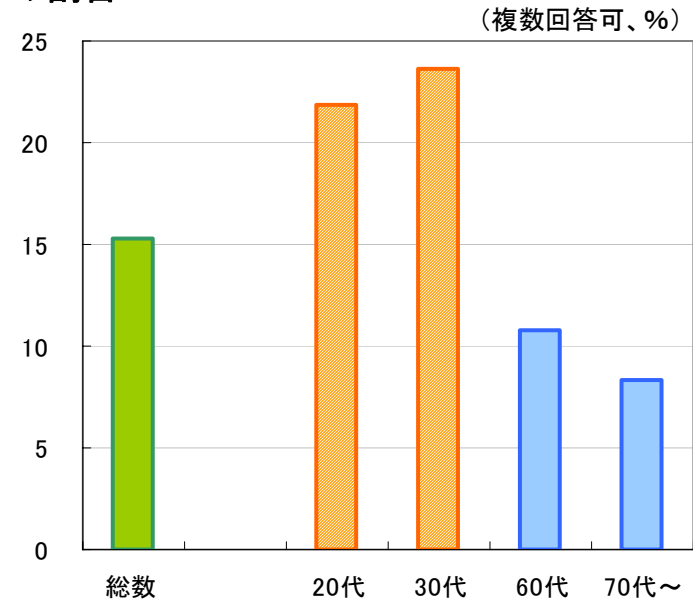
■若者は政治に無関心？

○青年の自国の政治に対する関心度

■ 非常に関心がある
 ■ まあ関心がある
 ■ あまり関心がない
■ まったく関心がない
 ■ わからない・無回答



○国の政策への民意の反映方法として『国民が参加できる場をひろげる』を挙げた人の割合

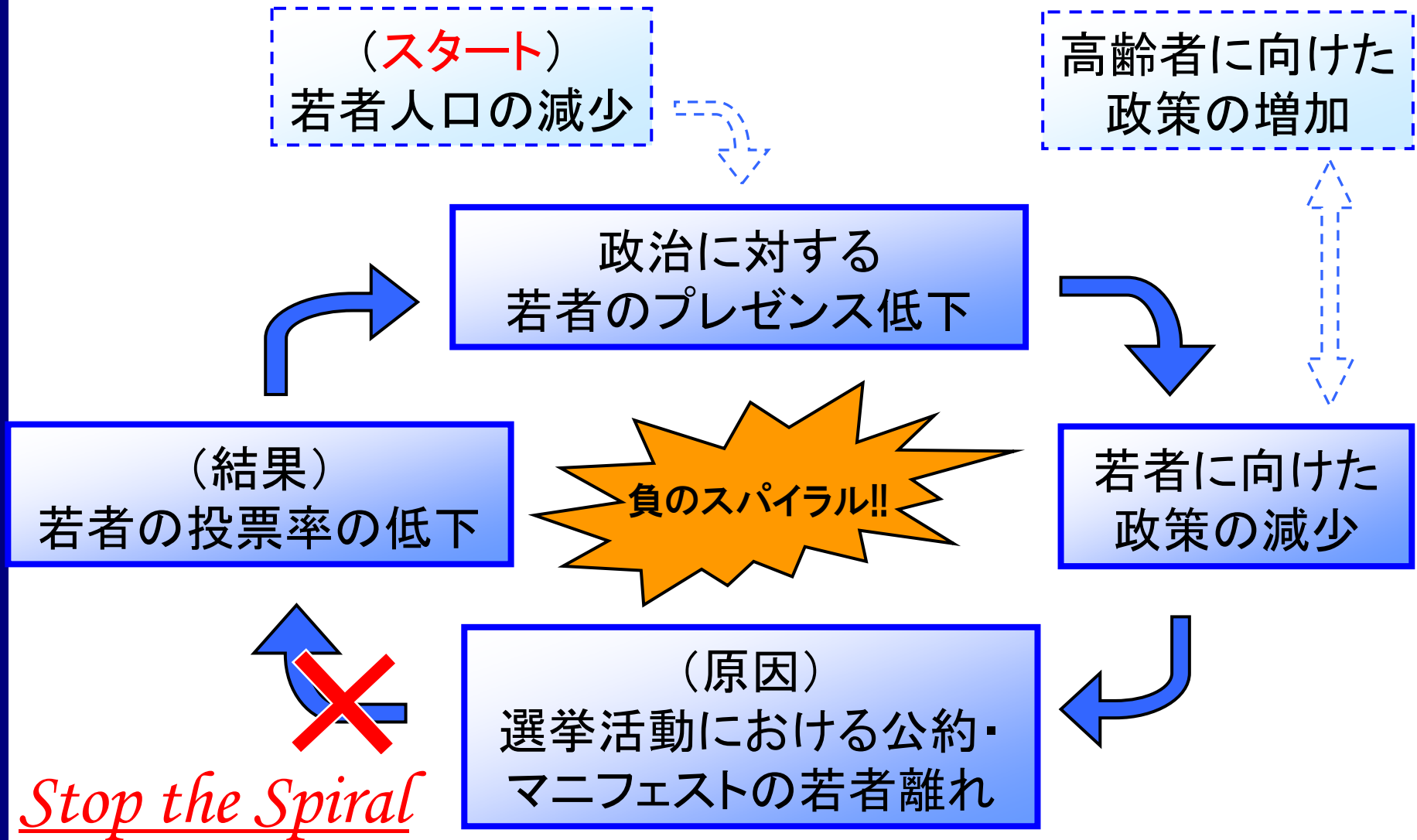


資料:『社会意識に関する世論調査(平成23年1月)』
(内閣府大臣官房政府広報室)、サンプル数(n)=6,083人

そんな事はない!

資料:『第8回 世界青年意識調査』(内閣府政策統括官)
サンプル数(n)=日本:1,090人、アメリカ:1,011人、韓国:1,000人、フランス:1,039人、イギリス:1,012人

■若者の投票率が低い理由 ～我々が提唱する仮説～



情報発信

みんなの **声**
を届ける選挙へ

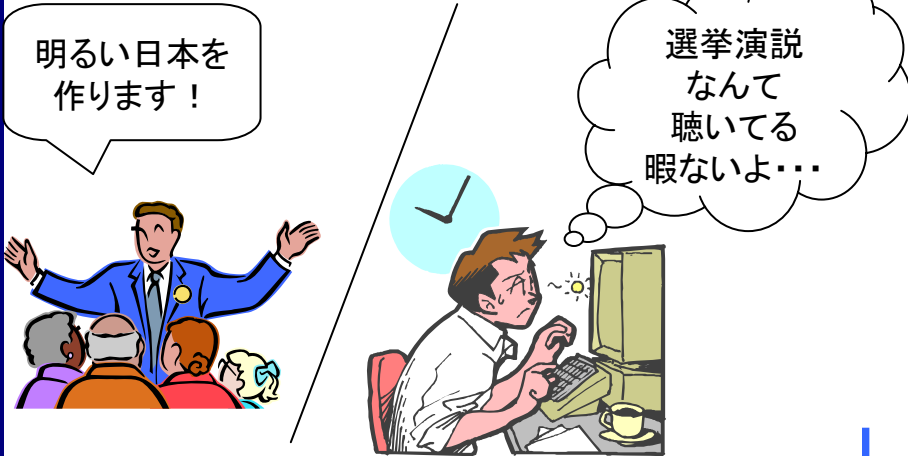
型

選挙

情報発信型選挙でこうなる！（その1）

若者は平日に行われるありきたりな選挙活動に耳を向けていられない...

1



候補者はアンケート結果を踏まえ、演説やネットでの意見配信を行う

3



案内状に同封されたIDでPCにログインし、重視する政策を打ち込む

2



情報発信！

4



情報発信型選挙でこうなる！（その2）

①



アンケート結果は公表される

③

20代が求めている施策の第1位は...



投票所に設置されたパソコンで、重要施策に関する自分の意見を打ち込む

②

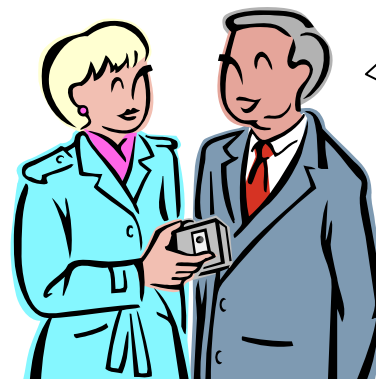


情報発信！

あの政策より先にこちらの政策に取り組むべきよ！

④

各世代の声も踏まえながら、政治に取り組む必要がありますね。



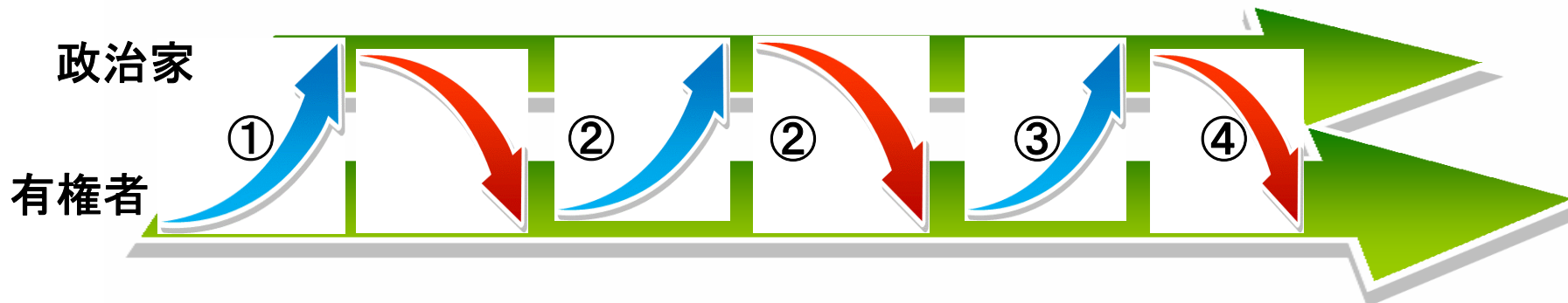
提案) 有権者から始まる双方向型選挙 (情報発信型選挙)

(Point)

- ・「やらされ選挙」からの脱却
- ・選挙管理委員実施の全員参加型アンケート

情報発信型選挙の流れ

- ①選挙前にアンケートで「有権者の声」(選挙の争点)を集計
→世代ごとの争点(テーマ)を公表
- ②具体的な争点と公約についてネット等での双方向発信・議論を解禁
→選挙情報へのアクセシビリティの均一化
- ③投票時もアンケートで「有権者の声」(公約ごとの評価)を集計
→世代ごとに個々の公約についての評価を公表
- ④得票数の裏側にある「有権者の声」を反映して政策運営



■我々の提案の効果

スパイラルが前向きに回転するにつれ、徐々に理想的な姿へと接近していく！！

